

6. 管路施設震災対策情報システム

概要

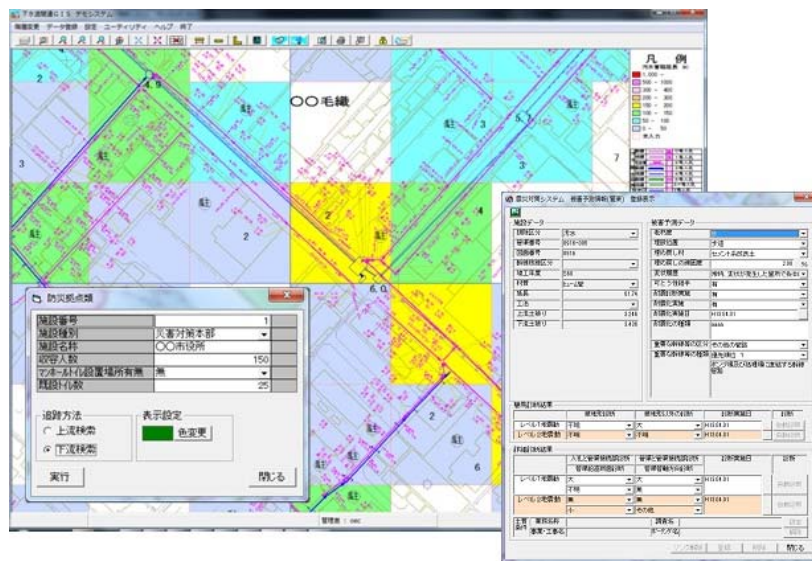
東日本大震災では大規模な液状化被害が発生し、長期間にわたる下水道サービスの停止を余儀なくされました。これにより、下水道のライフラインとしての重要性や、その他ライフラインに比べ復旧に多くの時間が必要となることが再認識されました。

下水道台帳は震災時には非常に重要なデータとなり、震災前の耐震化対策情報を管理しておくだけでなく、震災後の緊急点検、災害復旧計画を支援する機能も求められます。

業務実施のメリットや効果

- ① 防災拠点類の管理や下流管渠の追跡による影響範囲の集計ができます。
- ② 耐震化対策結果、短期、中期、長期の耐震化計画の管理ができます。
- ③ 震後の緊急措置、一次調査、二次調査、復旧計画管理機能により、システムを用いた復興計画の策定ができます。
- ④ 被害率、液状化危険度メッシュ図によるハザードマップの作成ができます。

「下水道台帳管理システム標準仕様(案)・導入の手引きVer.4 資料編 地震対策」に基づいたデータ項目を管理する事ができ、システムを利用して復興計画を支援します。



●**防災拠点類管理機能**
災害対策本部、避難地、医療施設等の防災拠点類の情報を管理します。



●**緊急避難路・輸送路管理機能**
緊急避難路・輸送路の情報をGISで管理し、避難路・輸送路下の下水道施設を集計することができます。



●被害予測情報管理機能
 管渠、マンホールの地震対策の状況や耐震診断結果の情報を管理します。



●耐震化対策情報管理機能
 短期、中期、長期の耐震化計画をそれぞれ登録することで、管渠、マンホール単位での耐震化対策情報を管理します。



●防災拠点類管路追跡機能
 防災拠点類からの下流の下水道施設を追跡し、集計・表示をすることができます。また、下水道施設への重要・一般路線情報を一括登録できます。



●ハザードマップ作成機能
 管路の被害延長、被害額、機能支障人口等でメッシュデータを色分けし、ハザードマップを作成することができます。